資料３

北陸信越地方交通審議会答申
「北陸信越地域（新潟県、長野県、富山県及び石川県の地域）におけるおおむね１０年後の公共交通のあるべき姿について」
答申案のポイント

平成１７年３月
国土交通省北陸信越運輸局

答申を北陸信越地域における公共交通の現状課題とその目指すべき方向を記述した**「未来の日記」**と日記に書かれた目指すべき方向を実現するために重点に取り組むべき施策を記述した**「取り組むべき施策」**に区分

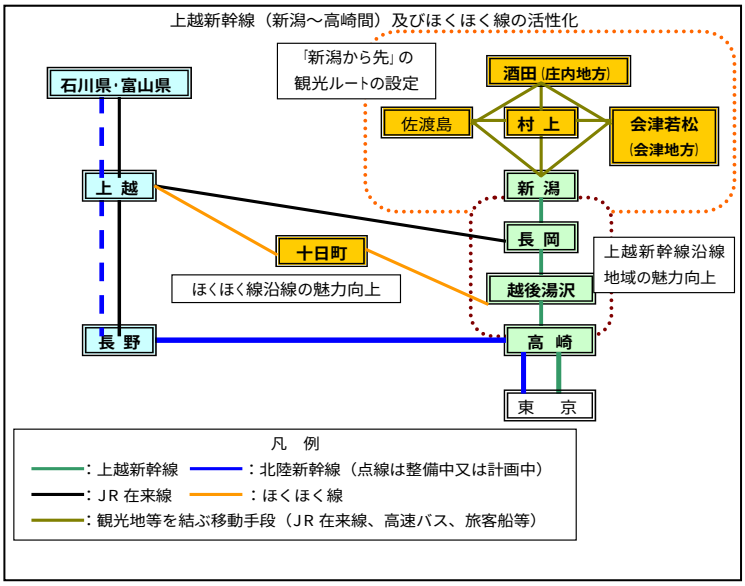
「取り組むべき施策」では、
- **北陸信越地域の活性化**
- **日常生活の足としての公共交通の役割**
- **公共交通と自家用車の共存**
- **安心・安全・やさしい公共交通の実現**

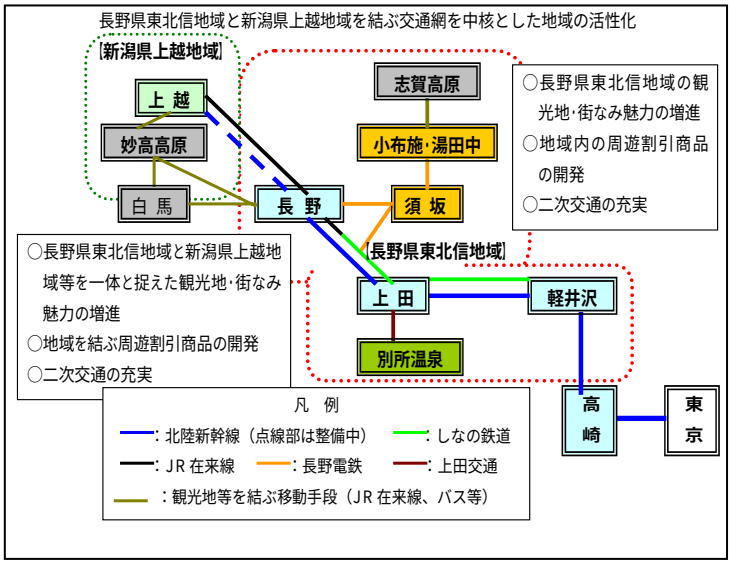
という**４つの命題**を設け、重点的に取り組むべき施策を記載。特に「**北陸信越地域の活性化**」については、「周辺地域との連携や観光交流の促進のための**幹線交通及び二次交通のあり方**」及び「**北陸信越地域内の交流活性化**」をテーマとして設定

【答申案のポイント】

１．北陸新幹線の整備と新幹線整備後の北陸信越地域の活性化

- **北陸新幹線の整備を推進**するとともに、経営分離されることとなる**並行在来線のあり方や活用方策を検討**。
- 北陸新幹線の整備により北陸信越地域の人の流れの変化が予想されることから、**観光資源の開発や公共交通の利便性の向上を通して、「上越新幹線（新潟～高崎間）及びほくほく線の活性化」**や**「長野県東北信地域と新潟県上越地域を結ぶ交通網を中核とした地域の活性化」**を図る。

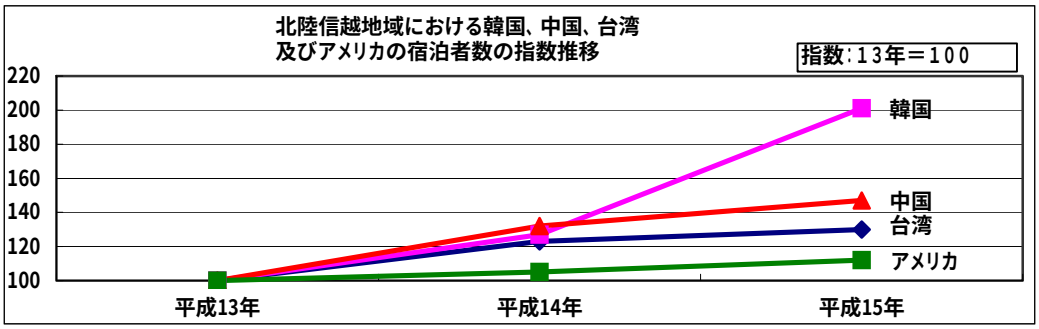




２．北陸信越地域の観光魅力の強化

- 日本海国土軸の中央に位置し、山、雪、温泉等の豊かな自然と資源に恵まれた北陸信越地域の魅力を強化するため、**地域内の観光地をネットワーク化した周遊観光商品**や**北陸信越地域と周辺地域の観光地を対象とする広域的な周遊観光商品を開発する**。
- 台湾、韓国、中国及びアメリカから北陸信越地域への宿泊者数が約１３万人に達する中、さらなる訪日観光客を増加させるため、
  - **ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）事業の促進**
  - **北陸信越地域内の空港を拠点とした定期便、チャーター便の増開設**
  - **外国人観光客を対象とした空港アクセスの利便性の強化**
  - **CIQ 体制の充実を含めた国際線受入体制の整備**

  を推進する。
- 新潟県観光復興会議を中核とした新潟県の観光復興を推進する。



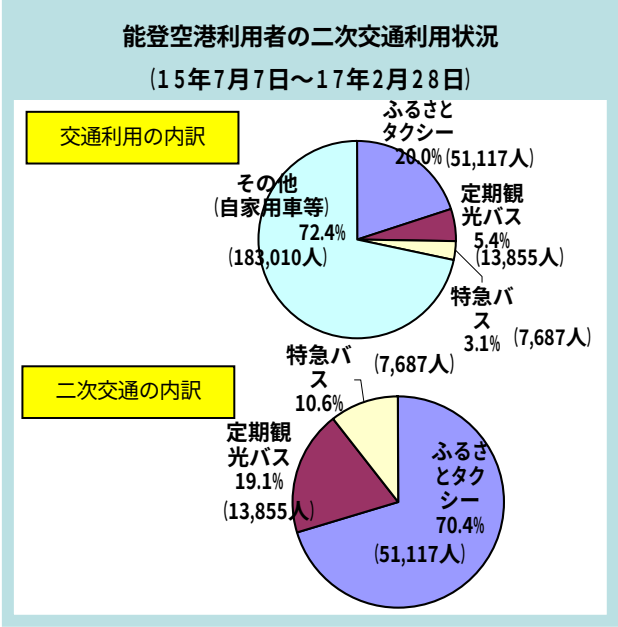
平成 16 年における外国人観光客が北陸信越地域を訪れた事例

- 能登空港を活用して、**３６便の能登～台北チャーター便（一部富山空港含む）**により**約４千人の台湾人観光客が石川県及び周辺地域を訪れた**。
- **立山黒部アルペンルート**における外国人団体観光客数が**前年比９５％増の４万６千人**にのぼった。

３．二次交通の充実

- 観光資源の多い北陸信越地域や周辺地域で地域間交流の促進を図るため、**幹線交通の拠点と観光地や都市中心部を結ぶ二次交通の一層の充実を図る**。
- **「観光の足」と「生活の足」の２つの機能をもつ利便性の高い二次交通**を目指す。
- **「北陸信越地域二次交通活性化プロジェクト」**を推進する。

事例１：能登空港ふるさとタクシー
（平成 15 年７月７日の能登空港開港と同時に運行開始）



事例２：ＪＲ富山港線のＬＲＴ化（平成 18 年開業予定）

現在のＪＲ富山港線とＬＲＴ化後の比較
（富山ライトレール㈱ホームページより）

	ＪＲ富山港線	ＬＲＴ化後
運行間隔	３０～６０分	１５分
運行時間	５時台～２１時台	５時台～２３時台
駅　数	１０駅	１３駅又は１４駅

事例３：月岡温泉～豊栄駅間シャトルバス
（月岡温泉観光協会の支援により平成 16 年７月 14 日から運行開始）

- 平成 17 年２月まで
  月岡温泉→豊栄駅　3,015 人
  豊栄駅→月岡温泉　2,972 人　が利用
  （週末は１便平均 10 人前後）

４．デマンド乗合バス・タクシーの充実

● 地域住民の利便性を向上させるため、**タクシーや遊休車両を活用した、ドア・ツー・ドアの乗合方式によるデマンド乗合バス・タクシーを積極的に導入する**。

事例：長野県富士見町デマンド乗合タクシー

- 平成 16 年４月運行開始
- １日平均約１２０人利用
- 町の費用負担
  運行開始前：約 2,000 万円の路線バス補助金
  運行開始後：約 1,600 万円のタクシー運営費
  （2,400 万円の初期投資に対し 800 万円の収入）

→町の負担が 400 万円（20%）減少

写真：長野県富士見町役場

５．災害に強い交通体系の構築

● 平成１６年は、１０月の新潟県中越地震をはじめとして多くの自然災害が発生。

● 災害に強い交通体系の構築を目指すため、

- **災害に強い交通施設の整備**
- **災害時における円滑な輸送の確保のための体制整備**
- **関係者間の情報収集・共有体制の構築**

を推進する。

● 災害は交通機関や日常の生活活動のみならず、観光や地域経済に大きな影響を及ぼすであることから、**国、地方公共団体、経済界や観光・交通事業者等の地元関係者が連携して、観光の復興支援を図る**。

６．本答申について、今後フォローアップを行いながら、関係当事者による施策を推進していく。